



平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月26日
東

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 6083 URL <http://www.h-eri.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 芳樹
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ長 (氏名) 加藤 茂 (TEL) 03-5770-1520
四半期報告書提出予定日 平成26年12月26日 配当支払開始予定日 平成27年1月30日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績 (平成26年6月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	5,877	—	14	—	46	—	6	—
26年5月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年5月期第2四半期 6百万円(—%) 26年5月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	0.90	—
26年5月期第2四半期	—	—

(注) 当社は平成25年12月2日に単独株式移転により設立されたため、前年第2四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第2四半期	4,234	2,131	50.2
26年5月期	4,382	2,199	50.1

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 2,126百万円 26年5月期 2,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	—	—	17.00	17.00
27年5月期	—	17.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	13.00	30.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 当社は平成25年12月2日に単独株式移転により設立されたため、前年第2四半期までの実績はありません。

3. 平成27年5月期の連結業績予想 (平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,395	△0.9	465	△26.7	501	△23.0	278	—	36.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期2Q	7,832,400株	26年5月期	7,832,400株
② 期末自己株式数	27年5月期2Q	88,583株	26年5月期	133,283株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年5月期2Q	7,721,242株	26年5月期2Q	7,792,077株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は平成25年12月2日に単独株式移転により日本E R I株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの日本E R I株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述においては、前年同四半期と比較を行っている項目については日本E R I株式会社の平成26年5月期第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）との比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和を背景に、雇用・所得環境が改善し個人消費が底堅く推移するなど緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費者マインドの低下、アメリカの金融緩和縮小による影響、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の動向、地政学的リスクなど、不確実性は依然としてあり、引き続き先行きがやや不透明な状況で推移しました。

建築・住宅業界においては、新設住宅着工戸数は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動による影響の長期化に加え労務費・資材の高騰や技術者不足等により大幅に落ち込んだ状況で推移しました。非住宅の建設投資については比較的底堅く推移しました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図り、また、当社グループのコア事業である確認検査業務の収益力を高めるために、大型建築物の受注強化を積極的に推進することを課題として取り組んでまいりました。また、建築物の耐震化、省エネ化、ストック活用に資する既存建築物の遵法性調査等への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、確認検査事業、住宅性能評価及び関連事業、その他事業の全ての事業において減収となり、売上高は前年同期比8.6%減の5,877百万円となりました。営業費用は、業務委託費等の経費削減に努め、大型建築物の減少に伴う適合性判定手数料も減少しましたが、固定費である人件費の占める割合が大きいため小幅な減少にとどまり前年同期比1.6%減の5,863百万円となりました。その結果、営業利益は前年同期比97.0%減の14百万円、経常利益は前年同期比90.4%減の46百万円、四半期純利益は6百万円（前年同期は、提訴されていた訴訟に関する和解金665百万円を訴訟関連損失に計上したこと等により、四半期純損失194百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

（確認検査事業）

消費増税に伴う駆け込み需要の反動による影響の長期化により、住宅関連業務の売上が大幅に減少した結果、売上高は前年同期比7.2%減の3,536百万円となり、営業損失は57百万円（前年同期は営業利益218百万円）となりました。

（住宅性能評価及び関連事業）

住宅性能評価業務及び長期優良住宅技術的審査業務は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動による影響の長期化により戸建関連業務の売上が減少し、また、労務費・資材の高騰や技術者不足等により共同住宅関連業務の売上が減少した結果、売上高は前年同期比15.7%減の1,315百万円となり、営業利益は前年同期比96.4%減の6百万円となりました。

（その他）

既存建築物の遵法性調査等のソリューション業務が拡大したものの、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務等が低調であったため、売上高は前年同期比3.3%減の1,025百万円となり、営業利益は前年同期比14.4%減の65百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ147百万円減少し4,234百万円となりました。これは、流動資産が5百万円、固定資産が141百万円減少したことによるものであります。

流動資産の減少は、現金及び預金の増加253百万円、売掛金の増加61百万円等があったものの、その他の減少335百万円等によるものであり、固定資産の減少は、投資有価証券の減少100百万円、差入保証金の減少41百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し2,102百万円となりました。これは、未払法人税等の増加47百万円等があったものの、未払金の減少83百万円、長期借入金の減少50百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し2,131百万円となりました。これは「従業員持株会信託型ESOP」に伴う自己株式の売却による自己株式の減少による増加58百万円があったものの、利益剰余金の減少126百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成26年7月8日付「平成26年5月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表の業績予想数値を修正しております。

なお、予想に関する事項は、本日(平成26年12月26日)発表の「平成27年5月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正、並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第2四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産又は負債に計上しております。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,851,892	2,105,179
売掛金	486,888	548,770
有価証券	100,020	100,004
仕掛品	339,177	356,038
繰延税金資産	170,934	168,637
その他	424,434	88,749
貸倒引当金	△565	△281
流動資産合計	3,372,784	3,367,098
固定資産		
有形固定資産	123,440	121,318
無形固定資産	110,134	101,364
投資その他の資産		
投資有価証券	100,006	-
差入保証金	444,951	403,229
供託金	135,000	135,000
繰延税金資産	39,699	40,241
その他	56,505	66,570
貸倒引当金	△218	△118
投資その他の資産合計	775,945	644,922
固定資産合計	1,009,520	867,605
資産合計	4,382,305	4,234,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	287,275	204,125
未払費用	593,629	593,512
未払法人税等	4,681	52,667
前受金	707,308	677,241
その他	175,568	210,477
流動負債合計	1,768,463	1,738,024
固定負債		
長期借入金	185,808	135,498
退職給付に係る負債	104,977	106,365
長期未払金	123,060	123,060
固定負債合計	413,845	364,923
負債合計	2,182,308	2,102,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	26,304	26,304
利益剰余金	1,349,091	1,222,915
自己株式	△173,230	△115,120
株主資本合計	2,194,949	2,126,883
少数株主持分	5,046	4,871
純資産合計	2,199,996	2,131,755
負債純資産合計	4,382,305	4,234,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	5,877,898
売上原価	4,513,520
売上総利益	1,364,378
販売費及び一般管理費	1,350,022
営業利益	14,355
営業外収益	
受取利息	1,142
保険配当金	7,680
受取手数料	1,231
受取保険金	19,852
雑収入	3,314
営業外収益合計	33,221
営業外費用	
支払利息	797
雑損失	117
営業外費用合計	915
経常利益	46,661
税金等調整前四半期純利益	46,661
法人税、住民税及び事業税	38,108
法人税等調整額	1,755
法人税等合計	39,863
少数株主損益調整前四半期純利益	6,798
少数株主損失(△)	△174
四半期純利益	6,973

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,798
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	6,798
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	6,973
少数株主に係る四半期包括利益	△174

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	46,661
減価償却費	32,306
受取利息	△1,142
支払利息	797
受取保険金	△19,852
売上債権の増減額(△は増加)	△61,683
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,860
未払金の増減額(△は減少)	△65,466
未払費用の増減額(△は減少)	△117
前受金の増減額(△は減少)	△30,066
その他	52,364
小計	△63,058
利息及び配当金の受取額	1,171
利息の支払額	△1,728
保険金の受取額	19,852
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	332,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100,000
固定資産の取得による支出	△35,998
差入保証金の差入による支出	△107
差入保証金の回収による収入	38,130
その他	△6,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△50,309
配当金の支払額	△130,456
自己株式の処分による収入	50,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,639
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,851,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,104,578

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,536,350	1,315,751	4,852,102	1,025,796	5,877,898	—	5,877,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	33,411	33,411	△33,411	—
計	3,536,350	1,315,751	4,852,102	1,059,207	5,911,309	△33,411	5,877,898
セグメント利益又は 損失(△)	△57,683	6,456	△51,227	65,582	14,355	—	14,355

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査、共同住宅の音環境評価、土壌汚染調査、不動産取引等におけるデューデリジェンス(調査)やインスペクション(検査)、建築資金支払管理、子会社である株式会社東京建築検査機構における事業などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。